

平成28年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

沖 市 監 第 828001 号
平成 2 9 年 8 月 2 8 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 仲 原 親 良
同 山 田 勝
同 仲宗根 誠

平成 2 8 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	総括	3
2	普通会計	5
3	一般会計	7
4	土地区画整理事業特別会計	29
5	下水道事業特別会計	31
6	国民健康保険事業特別会計	34
7	介護保険事業特別会計	37
8	後期高齢者医療事業特別会計	39
9	財産に関する調書	41
10	基金の運用状況	44
	むすび	47
	参考資料	49

— 凡 例 —

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨て、また、比率(%)についても原則として小数点以下1位未満を切捨てとした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- ② 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当数値がないものとして扱う。
- ③ 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

(名 称)	(略 称)
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
下水道事業特別会計	下水道特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計

第1 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
 - (1) 平成28年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成28年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成28年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成28年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成28年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
 - (1) 平成28年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成29年7月20日から平成29年8月28日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

決算の概要については以下のとおりである。

総括

1 総括

(1) 決算規模について

平成28年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,042億4,070万円、歳出総額1,000億2,974万円で、形式収支額は42億1,096万円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源11億6,342万3千円を差し引いた実質収支額は30億4,753万7千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には繰入金、繰出金の重複額53億9,209万6千円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額988億4,860万4千円、歳出総額946億3,764万4千円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	67,850,177	64,938,230	2,911,947	1,136,402	1,775,545
特 別 会 計	36,390,523	35,091,510	1,299,013	27,021	1,271,992
区画特別会計	465,080	451,976	13,104	8,592	4,512
下水道特別会計	3,094,842	2,998,915	95,927	17,785	78,142
国保特別会計	22,172,431	21,348,788	823,643	0	823,643
介護特別会計	9,375,258	9,051,311	323,947	644	323,303
後期高齢特別会計	1,282,912	1,240,520	42,392	0	42,392
総 計	104,240,700	100,029,740	4,210,960	1,163,423	3,047,537
重 複 計	5,392,096	5,392,096	—	—	—
純 計	98,848,604	94,637,644	4,210,960	1,163,423	3,047,537

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 決 算 額	93,476,835	102,046,410	104,240,700
歳 出 決 算 額	89,766,902	97,580,874	100,029,740
形 式 収 支 額	3,709,933	4,465,536	4,210,960
翌年度へ繰り越すべき財源	1,212,417	1,673,507	1,163,423
実 質 収 支 額	2,497,516	2,792,029	3,047,537
単 年 度 収 支 額	△ 11,981	294,513	255,508

(2) 予算執行状況について

収入済額は予算現額に対し、98.0%(前年度97.1%)の収入率となっている。また、調定額に対し、96.0%(前年度95.3%)の収入率となっており、不納欠損額2億8,600万8千円、収入未済額40億3,422万円を生じている。

一方、支出済額は予算現額から、39億6,088万5千円を翌年度繰越しとし、23億2,010万1千円の不用額を生じたので、94.0%(前年度92.8%)の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
一般会計	69,941,217	70,763,081	67,850,177	95,933	2,822,260	97.0	95.8
特別会計	36,369,517	37,765,596	36,390,523	190,075	1,211,960	100.0	96.3
合 計	106,310,734	108,528,677	104,240,700	286,008	4,034,220	98.0	96.0
前年度合計	105,039,980	107,053,173	102,046,410	387,807	4,637,872	97.1	95.3
増 減 額	1,270,754	1,475,504	2,194,290	△ 101,799	△ 603,652	—	—
増 減 率	1.2	1.3	2.1	△ 26.2	△ 13.0	0.9	0.7

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	69,941,217	64,938,230	3,762,581	1,240,405	92.8
特別会計	36,369,517	35,091,510	198,304	1,079,696	96.4
合 計	106,310,734	100,029,740	3,960,885	2,320,101	94.0
前年度合計	105,039,980	97,580,874	5,748,231	1,710,869	92.8
増 減 額	1,270,754	2,448,866	△ 1,787,346	609,232	—
増 減 率	1.2	2.5	△ 31.0	35.6	1.2

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	35,693,490,123	3,970,609,000	2,720,720,887	36,943,378,236
特 別 会 計	12,941,661,033	547,600,000	908,887,256	12,580,373,777
合 計	48,635,151,156	4,518,209,000	3,629,608,143	49,523,752,013

借入額は歳入決算額1,042億4,070万円に対し4.3%の構成比率となっている。また、償還額は歳出決算額1,000億2,974万円に対し3.6%の構成比率となっている。

2 普通会計

(1) 財政指数について

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計によって分析された財政指数については、次表のとおりであり、特に、公債費負担比率、実質収支比率に変動が見られる。

財 政 指 数 の 推 移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較
財 政 力 指 数	0.52	0.54	0.55	0.01
経 常 収 支 比 率	83.3 %	83.5 %	84.7 %	1.2
公 債 費 負 担 比 率	10.8 %	8.8 %	8.7 %	△ 0.1
実 質 収 支 比 率	5.9 %	6.9 %	6.2 %	△ 0.7

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.55で、前年度を0.01ポイント上回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほど良く、都市にあっては70%~80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は、84.7%で、前年度を1.2ポイント上回っている。これは、経常一般財源の増加に対し、物件費や扶助費、繰出金等の経常経費充当一般財源の増加が大きかったことが要因となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

一般財源総額は減となったものの、元利償還金の減により公債費充当一般財源が減となったことが要因となっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、通常3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は6.2%で、前年度を0.7ポイント下回っている。これは、実質収支が減少し、標準財政規模が増加となっていることが要因となっている。

一般會計

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額699億4,121万7千円に対する決算額は、歳入額678億5,017万7千円、歳出額649億3,823万円で、形式収支額は、29億1,194万6千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源11億3,640万2千円を差し引いた実質収支額は、17億7,554万4千円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億4,654万8千円の赤字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、5億3,706万4千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	67,850,177,672	65,526,984,630	2,323,193,042
(B) 歳出決算額	64,938,230,778	61,953,116,431	2,985,114,347
(C) 形式収支額 (A-B)	2,911,946,894	3,573,868,199	△ 661,921,305
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	1,136,402,051	1,651,774,974	△ 515,372,923
(E) 実質収支額 (C-D)	1,775,544,843	1,922,093,225	△ 146,548,382
(F) 単年度収支額	△ 146,548,382	323,668,505	△ 470,216,887
(G) 財政調整積立金	991,487,000	910,487,000	81,000,000
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩し額	307,874,000	906,638,000	△ 598,764,000
(J) 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	537,064,618	327,517,505	209,547,113

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	69,941,217	70,763,081	67,850,177	95,933	2,822,260	97.0	95.8
平成27年度	68,427,519	68,984,641	65,526,984	227,962	3,231,835	95.7	94.9
増 減 額	1,513,698	1,778,440	2,323,193	△ 132,029	△ 409,575	—	—
増 減 率	2.2	2.5	3.5	△ 57.9	△ 12.6	1.3	0.9

本年度の歳入決算額は678億5,017万7千円で、前年度に比べ23億2,319万3千円（3.5%）の増となっている。これは、主に4款配当割交付金1,979万7千円の減、5款株式等譲渡所得割交付金1,625万3千円の減、6款地方消費税交付金1億9,723万8千円の減、12款分担金及び負担金2,176万1千円の減、15款県支出金2億2,643万9千円の減、17款寄附金8,209万9千円の減、18款繰入金6億7,048万円の減に対し、1款市税1億8,197万7千円の増、2款地方譲与税2,931万7千円の増、8款国有提供施設等所在市町村助成交付金4,321万8千円の増、10款地方交付税2億270万4千円の増、14款国庫支出金20億4,242万9千円の増、16款財産収入3,254万5千円の増、19款繰越金8億8,838万3千円の増、21款市債1億3,049万円の増があったことによるものである。

不納欠損額9,593万3千円の内訳は、1款市税6,370万8千円、12款分担金及び負担金43万3千円、13款使用料及び手数料8万3千円、20款諸収入3,170万7千円である。

収入未済額28億2,226万円の内訳は、1款市税6億989万8千円、12款分担金及び負担金2,217万3千円、13款使用料及び手数料2,755万8千円、14款国庫支出金12億8,324万6千円、15款県支出金6億1,765万1千円、20款諸収入2億6,173万2千円である。

収入率は、予算現額に対し97.0%、調定額に対しては95.8%で、前年度に比べ対予算で1.3ポイント、対調定で0.9ポイント高くなっている。

1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	13,986,697	15,113,263	14,444,723	63,708	609,898	103.2	95.5
平成27年度	13,665,418	15,163,574	14,262,745	219,705	683,173	104.3	94.0
増 減 額	321,279	△ 50,311	181,978	△ 155,997	△ 73,275	—	—
増 減 率	2.3	△ 0.3	1.2	△ 71.0	△ 10.7	△ 1.1	1.5

収入済額は、予算現額に対し103.2%、調定額に対しては95.5%の収入率で、前年度に比べ1億8,197万8千円（1.2%）の増となっている。これは、4項市たばこ税1,797万3千円の減に対し、1項市民税8,952万8千円の増、2項固定資産税4,347万5千円の増、3項軽自動車税6,694万6千円の増があったことによるものである。

不納欠損額6,370万8千円の内訳は、1項市民税1,580万3千円、2項固定資産税4,433万9千円、3項軽自動車税356万5千円である。

収入未済額6億989万8千円の内訳は、1項市民税1億7,218万円、2項固定資産税4億598万3千円、3項軽自動車税3,173万3千円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況（調定ベース）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市民税	5,579,083	96.7	5,489,554	96.4	89,529	1.6
固定資産税	7,763,400	94.5	7,719,925	92.0	43,475	0.5
軽自動車税	408,339	92.0	341,393	90.5	66,946	19.6
市たばこ税	693,898	100.0	711,871	100.0	△17,973	△2.5
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
合 計	14,444,720	95.5	14,262,743	94.0	181,977	1.2

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額144億3,652万1千円に対する収入済額は、141億4,364万4千円（収入率97.9％）、滞納繰越分調定額6億7,674万1千円に対する収入済額は、3億107万8千円（収入率44.4％）となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

（単位：円、％）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
予 算 現 額	13,741,188,000	245,509,000	13,986,697,000
調 定 額	14,436,521,837	676,741,806	15,113,263,643
収 入 済 額	14,143,644,727	301,078,629	14,444,723,356
不 納 欠 損 額	1,766,303	61,941,968	63,708,271
収 入 未 済 額	296,133,299	313,765,218	609,898,517
収 入 率	対 予 算	102.9	122.6
	対 調 定	97.9	44.4
			103.2
			95.5

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分6,310万8千円（1,668件）、同法第18条の規定に基づく処分60万円（14件）、合計6,370万8千円（1,682件）となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし50.3％（3,208万5千円・1,179件）、事業倒産25.8％（1,646万7千円・10件）、死亡8.2％（528万2千円・184件）、生活保護世帯6.3％（406万1千円・189件）、病気療養中5.7％（368万6千円・55件）、失業中（無職含む）1.2％（78万7千円・26件）等の内訳となっている。

不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 の規定による処分		地方税法第18条 の規定による処分		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	15,659,082	417	144,213	5	15,803,295	422
固 定 資 産 税	43,883,192	589	456,000	9	44,339,192	598
軽自動車税	3,565,784	662	0	0	3,565,784	662
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計	63,108,058	1,668	600,213	14	63,708,271	1,682

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より0.2ポイント低い97.9%、滞納繰越分が前年度より5.2ポイント高い44.4%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は95.5%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調 定 ベ ー ス 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年課税分	96.7	97.3	97.5	98.1	97.9
滞納繰越分	30.9	28.9	35.7	39.2	44.4
合 計	89.3	90.8	92.2	94.0	95.5

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	224,523	271,406	271,406	0	0	120.8	100.0
平成27年度	224,810	242,089	242,089	0	0	107.6	100.0
増減額	△287	29,317	29,317	0	0	—	—
増減率	△0.1	12.1	12.1	0.0	0.0	13.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し120.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2,931万7千円(12.1%)増の2億7,140万6千円となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	9,989	11,167	11,167	0	0	111.7	100.0
平成27年度	18,857	18,977	18,977	0	0	100.6	100.0
増 減 額	△ 8,868	△ 7,810	△ 7,810	0	0	—	—
増 減 率	△ 47.0	△ 41.1	△ 41.1	0.0	0.0	11.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し111.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ781万円（41.1%）減の1,116万7千円となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	28,324	18,266	18,266	0	0	64.4	100.0
平成27年度	36,535	38,063	38,063	0	0	104.1	100.0
増 減 額	△ 8,211	△ 19,797	△ 19,797	0	0	—	—
増 減 率	△ 22.4	△ 52.0	△ 52.0	0.0	0.0	△ 39.7	0.0

収入済額は、予算現額に対し64.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,979万7千円（52.0%）減の1,826万6千円となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	30,222	14,402	14,402	0	0	47.6	100.0
平成27年度	29,462	30,655	30,655	0	0	104.0	100.0
増 減 額	760	△ 16,253	△ 16,253	0	0	—	—
増 減 率	2.5	△ 53.0	△ 53.0	0.0	0.0	△ 56.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し47.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,625万3千円（53.0%）減の1,440万2千円となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	1,820,222	1,916,024	1,916,024	0	0	105.2	100.0
平成27年度	2,007,598	2,113,262	2,113,262	0	0	105.2	100.0
増 減 額	△ 187,376	△ 197,238	△ 197,238	0	0	—	—
増 減 率	△ 9.3	△ 9.3	△ 9.3	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し105.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1億9,723万8千円（9.3%）減の19億1,602万4千円となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	22,110	51,178	51,178	0	0	231.4	100.0
平成27年度	41,466	42,296	42,296	0	0	102.0	100.0
増 減 額	△ 19,356	8,882	8,882	0	0	—	—
増 減 率	△ 46.6	20.9	20.9	0.0	0.0	129.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し231.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ888万2千円（20.9%）増の5,117万8千円となっている。

8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	1,360,864	1,360,864	1,360,864	0	0	100.0	100.0
平成27年度	1,317,646	1,317,646	1,317,646	0	0	100.0	100.0
増 減 額	43,218	43,218	43,218	0	0	—	—
増 減 率	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ4,321万8千円（3.2%）増の13億6,086万4千円となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	40,503	40,503	40,503	0	0	100.0	100.0
平成27年度	34,988	34,988	34,988	0	0	100.0	100.0
増 減 額	5,515	5,515	5,515	0	0	—	—
増 減 率	15.7	15.7	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ551万5千円(15.7%)増の4,050万3千円となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	11,006,276	11,279,524	11,279,524	0	0	102.4	100.0
平成27年度	10,800,122	11,076,820	11,076,820	0	0	102.5	100.0
増 減 額	206,154	202,704	202,704	0	0	—	—
増 減 率	1.9	1.8	1.8	0.0	0.0	△ 0.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し102.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2億270万4千円(1.8%)増の112億7,952万4千円となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	20,000	20,008	20,008	0	0	100.0	100.0
平成27年度	20,100	20,059	20,059	0	0	99.7	100.0
増 減 額	△ 100	△ 51	△ 51	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.0	0.3	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ5万1千円(0.2%)減の2,000万8千円となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	566,534	584,552	562,106	433	22,173	99.2	96.1
平成27年度	580,308	601,485	583,868	660	17,026	100.6	97.0
増 減 額	△ 13,774	△ 16,933	△ 21,762	△ 227	5,147	—	—
増 減 率	△ 2.3	△ 2.8	△ 3.7	△ 34.3	30.2	△ 1.4	△ 0.9

収入済額は、予算現額に対し99.2%、調定額に対しては96.1%の収入率で、前年度に比べ2,176万2千円（3.7%）の減となっている。これは、主に2項1目民生費負担金2,179万5千円の減があったことによるものである。

不納欠損額43万3千円の内訳は、2項1目民生費負担金の保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）13万5千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）29万8千円である。

収入未済額2,217万3千円の内訳は、2項1目民生費負担金の老人保護措置費自己負担金8万1千円、身体障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）98万円、知的障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）26万9千円、保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）205万円、保育所運営費（私立）保護者負担金834万4千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）1,044万7千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	686,279	748,341	720,762	83	27,558	105.0	96.3
平成27年度	693,967	746,738	718,368	22	28,367	103.5	96.2
増 減 額	△ 7,688	1,603	2,394	61	△ 809	—	—
増 減 率	△ 1.1	0.2	0.3	277.2	△ 2.8	1.5	0.1

収入済額は、予算現額に対し105.0%、調定額に対しては96.3%の収入率で、前年度に比べ239万4千円（0.3%）の増となっている。これは、主に1項2目民生使用料162万7千円の減、1項7目土木使用料112万7千円の減、1項8目教育使用料423万6千円の減、2項5目土木手数料130万9千円の減に対し、1項6目商工使用料526万9千円の増、2項2目衛生手数料604万1千円の増があったことによるものである。

収入済額の主なものは、1項2目民生使用料7,107万7千円、1項6目商工使用料9,466万9千円、1項7目土木使用料2億3,509万8千円、1項8目教育使用料8,481万2千円、2項1目総務手数料7,811万5千円、2項2目衛生手数料1億4,867万4千円、2項5目土木手数料375万7千円である。

不納欠損額8万3千円の内訳は、1項8目教育使用料の幼稚園保育料（滞納繰越分）4万4千円、幼稚園預かり保育料（滞納繰越分）3万9千円である。

収入未済額2,755万8千円の内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料現年度分95万3千円、滞納繰越分28万3千円、1項6目商工使用料のモバイルワークプラザ使用料40万8千円、1項7目土木使用料の道路占用料（滞納繰越分）131万7千円、市営住宅使用料現年度分309万1千円、滞納繰越分1,661万3千円、市営住宅駐車場使用料現年度分28万9千円、滞納繰越分51万1千円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料現年度分25万2千円、滞納繰越分182万円、幼稚園預かり保育料現年度分53万5千円、滞納繰越分146万6千円、2項7目教育手数料の入園手数料（滞納繰越分）1万4千円である。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	20,574,091	20,462,286	19,179,040	0	1,283,246	93.2	93.7
平成27年度	18,837,832	18,485,110	17,136,610	0	1,348,499	90.9	92.7
増 減 額	1,736,259	1,977,176	2,042,430	0	△ 65,253	—	—
増 減 率	9.2	10.6	11.9	0.0	△ 4.8	2.3	1.0

収入済額は、予算現額に対し93.2%、調定額に対しては93.7%の収入率で、前年度に比べ20億4,243万円（11.9%）の増となっている。これは、主に1項5目災害復旧事業費国庫負担金4,411万1千円の皆減に対し、1項1目民生費国庫負担金4億4,725万5千円の増、1項4目教育費国庫負担金1億8,606万7千円の増、2項1目総務費国庫補助金1億131万7千円の増、2項2目民生費国庫補助金2億3,078万円の増、2項3目衛生費国庫補助金2,735万7千円の増、2項6目商工費国庫補助金1億6,183万5千円の増、2項7目土木費国庫補助金1億6,722万1千円の増、2項9目教育費国庫補助金7億6,591万8千円の増があったことによるものである。

収入済額の主なものは、1項1目民生費国庫負担金133億2,937万5千円、1項2目保険基盤安定負担金1億9,239万3千円、1項4目教育費国庫負担金2億3,778万4千円、2項1目総務費国庫補助金2億4,958万8千円、2項2目民生費国庫補助金13億2,731万2千円、2項3目衛生費国庫補助金2,825万2千円、2項6目商工費国庫補助金1億6,184万7千円、2項7目土木費国庫補助金12億8,726万5千円、2項8目消防費国庫補助金3,588万5千円、2項9目教育費国庫補助金22億6,415万円、3項2目民生費委託金3,897万6千円である。

収入未済額12億8,324万6千円の内訳は、2項1目総務費国庫補助金の総務費国庫補助金1,051万1千円、2項2目民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金2億3,737万5千円、2項6目商工費国庫補助金の商工費国庫補助金1億6,848万円、2項7目土木費国庫補助金の道路橋りょう費国庫補助金3,184万円、都市計画費国庫補助金8億3,504万円である。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	8,560,206	8,423,335	7,805,684	0	617,651	91.1	92.6
平成27年度	9,063,090	8,935,888	8,032,123	0	903,764	88.6	89.8
増 減 額	△ 502,884	△ 512,553	△ 226,439	0	△ 286,113	—	—
増 減 率	△ 5.5	△ 5.7	△ 2.8	0.0	△ 31.6	2.5	2.8

収入済額は、予算現額に対し91.1%、調定額に対しては92.6%の収入率で、前年度に比べ2億2,643万9千円（2.8%）の減となっている。これは、主に1項1目民生費県負担金2億1,429万5千円の増、2項3目衛生費県補助金2,861万3千円の増、2項5目農林水産業費県補助金1,321万2千円の増、2項6目商工費県補助金2億5,543万1千円の増、2項9目教育費県補助金4,662万2千円の増、3項1目総務費委託金2,668万2千円の増に対し、2項1目総務費県補助金3億6,896万7千円の減、2項2目民生費県補助金4億725万3千円の減、2項7目土木費県補助金5,195万2千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項県負担金35億2,737万1千円、2項県補助金40億3,864万円、3項委託金2億3,967万2千円となっている。

収入未済額6億1,765万1千円の内訳は、1項1目民生費県負担金の社会福祉費県負担金78万3千円、2項2目民生費県補助金の社会福祉費県補助金6,400万円、児童福祉費県補助金2億9,528万8千円、2項6目商工費県補助金の商工費県補助金7,280万8千円、2項7目土木費県補助金の道路橋りょう費県補助金7,909万8千円、都市計画費県補助金1億567万2千円である。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	1,294,726	1,324,824	1,324,824	0	0	102.3	100.0
平成27年度	1,280,320	1,292,278	1,292,278	0	0	100.9	100.0
増 減 額	14,406	32,546	32,546	0	0	—	—
増 減 率	1.1	2.5	2.5	0.0	0.0	1.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し102.3%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ3,254万6千円（2.5%）の増となっている。これは、主に1項3目基金運用収入338万2千円の減に対し、1項1目財産貸付収入2,246万9千円の増、2項1目不動産売払収入1,202万8千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目財産貸付収入12億9,647万8千円、1項2目利子及び配当金315万8千円、1項3目基金運用収入761万7千円、2項1目不動産売払収入1,711万9千円となっている。

17款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	32,016	33,231	33,231	0	0	103.7	100.0
平成27年度	114,373	115,331	115,331	0	0	100.8	100.0
増 減 額	△ 82,357	△ 82,100	△ 82,100	0	0	—	—
増 減 率	△ 72.0	△ 71.1	△ 71.1	0.0	0.0	2.9	0.0

収入済額3,323万1千円の内訳は、1項2目指定寄附金3,323万1千円である。

18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	735,513	735,506	735,506	0	0	99.9	100.0
平成27年度	1,405,994	1,405,987	1,405,987	0	0	99.9	100.0
増 減 額	△ 670,481	△ 670,481	△ 670,481	0	0	—	—
増 減 率	△ 47.6	△ 47.6	△ 47.6	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額の内訳は、土地区画整理事業特別会計繰入金160万7千円、介護保険事業特別会計繰入金2,425万9千円、国民健康保険事業特別会計繰入金6,495万6千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金259万5千円、財政調整基金繰入金3億787万4千円、職員退職手当積立基金繰入金2億3,218万6千円、上原清善児童生徒交流基金繰入金45万1千円、こども未来基金繰入金2,988万3千円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金7,169万5千円となっている。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	3,573,867	3,573,868	3,573,868	0	0	100.0	100.0
平成27年度	2,685,483	2,685,484	2,685,484	0	0	100.0	100.0
増 減 額	888,384	888,384	888,384	0	0	—	—
増 減 率	33.0	33.0	33.0	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、内訳は、前年度決算剰余金19億2,209万3千円、前年度事業繰越金の16億5,177万4千円となっている。

20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	492,837	809,918	516,477	31,707	261,732	104.7	63.7
平成27年度	484,823	777,788	519,210	7,574	251,003	107.0	66.7
増 減 額	8,014	32,130	△ 2,733	24,133	10,729	—	—
増 減 率	1.6	4.1	△ 0.5	318.6	4.2	△ 2.3	△ 3.0

収入済額は、予算現額に対し104.7%、調定額に対しては63.7%の収入率で、前年度に比べ273万3千円(0.5%)の減となっている。これは、主に5項1目雑入2,103万7千円の増に対し、1項1目延滞金1,876万円の減、2項1目市預金利子397万3千円の減、4項1目農林水産業費受託事業収入102万6千円の減があったことによるものである。

収入済額の主なものは、1項1目延滞金7,069万3千円、3項1目小口資金融資貸付金元利収入2,000万円、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入2,478万2千円、5項1目雑入3億9,724万円となっている。

5項雑入の主なものは、1目2節総務費雑入1億2,712万1千円、1目3節民生費雑入1億4,020万8千円、1目7節商工費雑入9,888万5千円、1目8節土木費雑入563万7千円、1目9節消防費雑入624万円、1目10節教育費雑入1,817万4千円となっている。

不納欠損額3,170万7千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金3,152万5千円、児童扶養手当返還金13万円、子ども手当返還金5万2千円である。

収入未済額2億6,173万2千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の児童手当返還金59万円、生活保護費返還金2億5,386万3千円、児童扶養手当返還金593万3千円、特別障害者手当等給付費返還金32万1千円、母子父子家庭等医療費助成返還金9千円、子ども手当返還金30万3千円、老人福祉電話返還金過年度分9万円、5項1目4節衛生費雑入のこども医療費助成返還金2千円、

5項1目7節商工費雑入のモバイルワークプラザ光熱水費7万3千円、モバイルワークプラザ共益費6万3千円、5項1目8節土木費雑入の浄化槽維持管理共益金1万9千円、5項3目1節違約金及び延納利息の契約解除違約金（滞納繰越分）46万2千円である。

21款 市債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	4,875,417	3,970,609	3,970,609	0	0	81.4	100.0
平成27年度	5,084,326	3,840,119	3,840,119	0	0	75.5	100.0
増 減 額	△ 208,909	130,490	130,490	0	0	—	—
増 減 率	△ 4.1	3.3	3.3	0.0	0.0	5.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し81.4%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1億3,049万円（3.3%）の増となっている。

収入済額の内訳は、1項1目総務債5,060万円、6目商工債3億7,700万円、7目土木債8億9,210万円、8目消防債3,150万円、9目教育債10億1,160万円、11目臨時財政対策債16億780万9千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	69,941,217	64,938,230	3,762,581	1,240,405	92.8
平成27年度	68,427,519	61,953,116	5,276,811	1,197,591	90.5
増 減 額	1,513,698	2,985,114	△ 1,514,230	42,814	—
増 減 率	2.2	4.8	△ 28.6	3.5	2.3

本年度の歳出決算額は649億3,823万円で、前年度に比べ29億8,511万4千円（4.8%）の増となっている。これは、1款議会費3,188万5千円の減、2款総務費8億2,930万円の減、5款労働費6,674万6千円の減、9款消防費4億1,364万5千円の減、11款災害復旧費7,579万9千円の減に対し、3款民生費12億1,168万8千円の増、7款商工費7億1,987万2千円の増、8款土木費3億8,564万9千円の増、10款教育費20億9,177万3千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費・事故繰越）37億6,258万1千円の内訳は、2款3項戸籍住民基本台帳費982万9千円、3款1項社会福祉費7億7,013万3千円、3款2項児童福祉費5億9,475万円、6款1項農業費858万2千円、7款1項商工費4億3,871万7千円、8款2項道路橋りょう費1億3,971万1千円、8款5項都市計画費16億6,740万円、8款6項住宅費693万1千円、10款1項教育総務費796万5千円、10款2項小学校費9,789万3千円、10款4項幼稚園費747万7千円、10款5項社会教育費363万7千円、10款6項保健体育費955万3千円である。

不用額12億4,040万5千円の内訳は、1款議会費568万6千円、2款総務費9,117万7千円、3款民生費6億1,113万7千円、4款衛生費9,515万1千円、5款労働費257万5千円、6款農林水産業費652万1千円、7款商工費3,274万6千円、8款土木費3,378万5千円、9款消防費1,022万3千円、10款教育費2億4,519万2千円、11款災害復旧費3千円、12款公債費180万3千円、13款諸支出金1千円、14款予備費1億440万2千円である。

執行率は、92.8%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	386,034	380,347	0	5,686	98.5
平成27年度	418,484	412,233	0	6,250	98.5
増 減 額	△ 32,450	△ 31,886	0	△ 564	—
増 減 率	△ 7.7	△ 7.7	0.0	△ 9.0	0.0

支出済額は、予算現額に対し98.5%の執行率で、前年度に比べ3,188万6千円（7.7%）の減となっている。これは、主に9節旅費682万8千円の増に対し、1節報酬441万3千円の減、4節共済費3,592万1千円の減があったことによるものである。

不用額568万6千円の内訳は、主に3節職員手当等65万4千円、4節共済費16万6千円、9節旅費175万1千円、11節需用費19万5千円、12節役務費27万3千円、13節委託料27万4千円、19節負担金、補助及び交付金215万4千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	5,969,610	5,868,603	9,829	91,177	98.3
平成27年度	6,832,421	6,697,904	50,203	84,313	98.0
増 減 額	△ 862,811	△ 829,301	△ 40,374	6,864	—
増 減 率	△ 12.6	△ 12.3	△ 80.4	8.1	0.3

支出済額は、予算現額に対し98.3%の執行率で、前年度に比べ8億2,930万1千円（12.3%）の減となっている。これは、主に2項徴税費4,055万8千円の増、4項選挙費5,882万4千円の増に対し、1項総務管理費8億4,748万3千円の減、3項戸籍住民基本台帳費3,232万円の減、5項統計調査費4,528万4千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額982万9千円の内訳は、3項1目戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度事業982万9千円である。

不用額9,117万7千円の内訳は、主に1項1目一般管理費3,495万1千円、1項5目財産管理費1,131万1千円、1項9目電子情報費1,900万6千円、1項12目市民会館費488万円、1項14目市民小劇場費134万5千円、2項1目税務総務費488万4千円、2項2目賦課徴収費624万4千円、3項1目戸籍住民基本台帳費305万3千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	35,072,225	33,096,204	1,364,883	611,137	94.3
平成27年度	33,322,254	31,884,516	849,474	588,263	95.6
増 減 額	1,749,971	1,211,688	515,409	22,874	—
増 減 率	5.2	3.8	60.6	3.8	△ 1.3

支出済額は、予算現額に対し94.3%の執行率で、前年度に比べ12億1,168万8千円（3.8%）の増となっている。これは、1項社会福祉費6億3,015万4千円の増、2項児童福祉費5億1,427万9千円の増、3項生活保護費6,725万5千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額13億6,488万3千円の内訳は、1項1目社会福祉総務費の臨時福祉給付金給付事務費（経済対策分）3,809万8千円、臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）6億6,000万円、1項6目老人福祉費の沖縄市公的介護施設等整備事業補助金803万5千円、地域密着型サービス等整備事業6,400万円、2項1目児童福祉総務費の認可外保育施設認可化移行支援事業5,158万8千円、沖縄こどもの国運営費301万2千円、2項2目児童福祉施設費のかりゆし交流センター維持管理費1,334万8千円、私立保育所施設整備事業1億5,583万7千円、市保育所施設等整備事業3,260万5千円、放課後児童クラブ整備事業793万2千円、沖縄こどもの国整備事業3億1,044万6千円、沖縄こどもの国推進事業1,998万円である。

不用額6億1,113万7千円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費2,931万6千円、1項3目身体障害者福祉費1,264万6千円、1項5目自立支援福祉費1億2,261万2千円、2項1目児童福祉総務費2億2,979万3千円、2項2目児童福祉施設費4,086万9千円、2項3目児童措置費1,756万7千円、3項2目扶助費1億4,119万2千円である。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	3,363,626	3,268,474	0	95,151	97.1
平成27年度	3,425,080	3,273,463	29,652	121,964	95.5
増 減 額	△ 61,454	△ 4,989	△ 29,652	△ 26,813	—
増 減 率	△ 1.7	△ 0.1	皆減	△ 21.9	1.6

支出済額は、予算現額に対し97.1%の執行率で、前年度に比べ498万9千円（0.1%）の減となっている。これは、1項保健衛生費1億551万円の増に対し、2項清掃費1億1,049万8千円の減があったことによるものである。

不用額9,515万1千円は、主に1項1目保健衛生総務費3,722万2千円、1項2目予防費2,982万1千円、1項4目老人保健費907万円、2項2目塵芥処理費1,186万5千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	125,832	123,256	0	2,575	97.9
平成27年度	202,115	190,003	0	12,111	94.0
増 減 額	△ 76,283	△ 66,747	0	△ 9,536	—
増 減 率	△ 37.7	△ 35.1	0.0	△ 78.7	3.9

支出済額は、予算現額に対し97.9%の執行率で、前年度に比べ6,674万7千円（35.1%）の減

となっている。これは、1項1目労働諸費6,674万6千円の減があったことによるものである。
 不用額257万5千円は、1項1目労働諸費である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	325,662	310,558	8,582	6,521	95.3
平成27年度	316,882	306,323	0	10,558	96.6
増 減 額	8,780	4,235	8,582	△ 4,037	—
増 減 率	2.7	1.3	皆増	△ 38.2	△ 1.3

支出済額は、予算現額に対し95.3%の執行率で、前年度に比べ423万5千円（1.3%）の増となっている。これは、主に1項1目農業委員会費106万8千円の減、1項2目農業総務費769万1千円の減、1項5目農地費1,516万9千円の減に対し、1項3目農業振興費951万1千円の増、1項4目畜産業費556万8千円の増、3項1目水産業総務費1,245万4千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額858万2千円の内訳は、1項3目農業振興費の農産業活性化事業183万2千円、農業振興地域整備促進事業436万8千円、1項5目農地費の農業施設整備事業238万2千円である。

不用額652万1千円の内訳は、主に1項2目農業総務費111万6千円、1項3目農業振興費212万2千円、1項5目農地費196万4千円である。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	2,805,926	2,334,461	438,717	32,746	83.1
平成27年度	2,475,360	1,614,589	765,013	95,758	65.2
増 減 額	330,566	719,872	△ 326,296	△ 63,012	—
増 減 率	13.3	44.5	△ 42.6	△ 65.8	17.9

支出済額は、予算現額に対し83.1%の執行率で、前年度に比べ7億1,987万2千円（44.5%）の増となっている。これは、主に1項3目観光振興費6,468万円の減に対し、1項1目商工総務費2,841万1千円の増、1項2目商工振興費7億5,614万2千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額4億3,871万7千円の内訳は、1項2目商工振興費の（仮称）雇用促進施設等整備事業1億5,352万2千円、1項3目観光振興費の観光宣伝事業274万4千円、多目的アリーナ整備事業2億8,245万1千円である。

不用額3,274万6千円の内訳は、主に1項2目商工振興費1,613万9千円、1項3目観光振興費1,530万4千円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	8,038,880	6,191,052	1,814,043	33,785	77.0
平成27年度	7,523,237	5,805,403	1,661,779	56,054	77.1
増 減 額	515,643	385,649	152,264	△ 22,269	—
増 減 率	6.8	6.6	9.1	△ 39.7	△ 0.1

支出済額は、予算現額に対し77.0%の執行率で、前年度に比べ3億8,564万9千円（6.6%）の増となっている。これは、主に2項道路橋りょう費2億359万6千円の減、6項住宅費4億2,287万4千円の減に対し、5項都市計画費10億269万5千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額18億1,404万3千円の内訳は、2項1目道路橋りょう総務費419万5千円、2項4目道路新設改良費1億3,551万6千円、5項1目都市計画総務費189万7千円、5項2目土地区画整理費2,423万3千円、5項3目街路事業費4,215万5千円、5項5目公園施設費2億655万7千円、5項9目市街地再開発事業費13億9,255万7千円、6項1目住宅管理費693万1千円である。

不用額3,378万5千円の内訳は、主に2項1目道路橋りょう総務費154万1千円、2項4目道路新設改良費1,827万4千円、5項1目都市計画総務費195万4千円、5項6目公園管理費103万7千円、6項1目住宅管理費317万円、6項2目住宅建設費382万3千円である。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,109,178	1,098,954	0	10,223	99.0
平成27年度	1,559,020	1,512,599	40,554	5,866	97.0
増 減 額	△ 449,842	△ 413,645	△ 40,554	4,357	—
増 減 率	△ 28.8	△ 27.3	皆減	74.2	2.0

支出済額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度に比べ4億1,364万5千円（27.3%）の減となっている。これは、1項1日常備消防費4,572万6千円の増、1項2目非常備消防費343万8千円の増に対して、1項3目消防施設費4億6,281万円の減があったことによるものである。

不用額1,022万3千円の内訳は、主に1項1日常備消防費760万9千円、1項3目消防施設費231万8千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	9,549,501	9,177,782	126,526	245,192	96.1
平成27年度	9,041,321	7,086,008	1,880,135	75,177	78.3
増 減 額	508,180	2,091,774	△ 1,753,609	170,015	—
増 減 率	5.6	29.5	△ 93.2	226.1	17.8

支出済額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度に比べ20億9,177万4千円（29.5%）の増となっている。これは、1項教育総務費6,576万8千円の減に対し、2項小学校費1億7,196万9千円の増、3項中学校費4,035万7千円の増、4項幼稚園費917万1千円の増、5項社会教育費11億4,493万8千円の増、6項保健体育費7億9,110万4千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額（事故繰越含む）1億2,652万6千円の内訳は、1項2目事務局費の沖縄市教育振興基本計画策定事業796万5千円、2項1目学校管理費の小学校舎等維持管理費（施設課）1,194万8千円、2項3目学校建設費の高原小学校校舎併行防音事業22万8千円、島袋小学校校舎改築事業2,560万4千円、美東小学校新增改築事業3,414万9千円、高原小学校校舎新增改築事業2,596万3千円、4項1目幼稚園管理費の幼稚園教育充実事業747万7千円、5項3目図書館費の図書館建設推進事業363万7千円、6項4目総合運動場費の総合運動場整備事業（体育館）212万8千円、（仮称）多目的広場整備事業742万5千円（事故繰越）である。

不用額2億4,519万2千円の内訳は、1項教育総務費2,624万8千円、2項小学校費6,190万9千円、3項中学校費1,129万4千円、4項幼稚園費686万円、5項社会教育費7,832万2千円、6項保健体育費6,055万7千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	3	0	0	3	0.0
平成27年度	75,853	75,799	0	53	99.9
増 減 額	△ 75,850	△ 75,799	0	△ 50	—
増 減 率	△ 99.9	皆減	0.0	△ 94.3	△ 99.9

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	3,090,336	3,088,532	0	1,803	99.9
平成27年度	3,096,307	3,094,271	0	2,035	99.9
増 減 額	△ 5,971	△ 5,739	0	△ 232	—
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 11.4	0.0

支出済額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、前年度に比べ573万9千円（0.1%）の減となっている。

不用額180万3千円は、主に1項2目一時借入金利子償還費180万3千円である。

元 利 償 還 状 況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一 時 借 入 金	公 債 費 諸 費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
平成28年度	2,720,720,887	367,811,789	0	0	3,088,532,676
平成27年度	2,673,053,371	421,217,928	0	0	3,094,271,299
増 減 額	47,667,516	△ 53,406,139	0	0	△ 5,738,623
増 減 率	1.7	△ 12.6	0.0	0.0	△ 0.1

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
35,693,490,123	3,970,609,000	2,720,720,887	36,943,378,236

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	1	0	0	1	0.0
平成27年度	1	0	0	1	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
平成28年度	160,000	0	55,598	104,402
平成27年度	160,000	0	20,817	139,182
増 減 額	0	0	34,781	△ 34,780
増 減 率	0.0	0.0	167.0	△ 24.9

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先
15	55,598,000	2 款 1 項 1 目 3 節へ 8,807,000
		2 款 1 項 1 目 9 節へ 145,000
		2 款 1 項 1 目13 節へ 633,000
		2 款 1 項 1 目26 節へ 3,000,000
		2 款 1 項 6 目13 節へ 3,138,000
		2 款 2 項 2 目23 節へ 5,320,000
		3 款 2 項 2 目11 節へ 14,775,000
		3 款 2 項 2 目15 節へ 3,046,000
		7 款 1 項 2 目23 節へ 6,888,000
		7 款 1 項 3 目19 節へ 7,000,000
		9 款 1 項 1 目 3 節へ 341,000
		9 款 1 項 1 目 9 節へ 1,432,000
		9 款 1 項 1 目11 節へ 370,000
		9 款 1 項 1 目12 節へ 630,000
9 款 1 項 1 目14 節へ 73,000		

特別会計

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額4億9,056万2千円に対する決算額は、歳入額4億6,508万円、歳出額4億5,197万6千円で、形式収支額は、1,310万3千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源859万2千円を差し引いた実質収支額は、451万円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、405万4千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	465,080,024	514,165,276	△ 49,085,252
(B) 歳出決算額	451,976,202	505,600,112	△ 53,623,910
(C) 形式収支額 (A-B)	13,103,822	8,565,164	4,538,658
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	8,592,920	0	8,592,920
(E) 実質収支額 (C-D)	4,510,902	8,565,164	△ 4,054,262
(F) 単年度収支額	△ 4,054,262	4,174,820	△ 8,229,082

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	490,562	465,080	465,080	0	0	94.8	100.0
平成27年度	515,350	514,165	514,165	0	0	99.7	100.0
増減額	△ 24,788	△ 49,085	△ 49,085	0	0	—	—
増減率	△ 4.8	△ 9.5	△ 9.5	0.0	0.0	△ 4.9	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ4,908万5千円(9.5%)の減となっている。これは、主に1款繰入金989万7千円の増に対し、5款県支出金157万2千円の減、6款繰越金4,012万6千円の減、8款保留地処分金1,136万4千円の減、9款市債590万円の減があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し94.8%、調定額に対しては100%となっており、前年度に比べ対予算で4.9ポイント低く、対調定で同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	490,562	451,976	33,992	4,592	92.1
平成27年度	515,350	505,600	0	9,750	98.1
増 減 額	△ 24,788	△ 53,624	33,992	△ 5,158	—
増 減 率	△ 4.8	△ 10.6	皆増	△ 52.9	△ 6.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ5,362万4千円（10.6%）の減となっている。これは、2款事業費3,615万2千円の減、4款公債費1,660万6千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額3,399万2千円の内訳は、2款2項美里第二地区土地区画整理費の美里第二地区土地区画整理事業3,399万2千円である。

不用額459万2千円の内訳は、主に2款事業費101万6千円、5款予備費200万円である。執行率は92.1%で、前年度に比べ6.0ポイント低くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
1,079,744,073	93,600,000	229,661,677	943,682,396

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりで、美里第二地区土地区画整理事業において、街路築造工事445.00m、整地工事0.082ha、舗装工事1,845.0㎡、物件補償5件が実施された。

事 業 名	単 位	実 施	
美里第二地区土地区画整理事業	街路築造工事	m	445.00
	整地工事	ha	0.082
	舗装工事	㎡	1,845.0
	物件補償	件	5

5 下水道事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額32億7,125万円に対する決算額は、歳入額30億9,484万2千円、歳出額29億9,891万5千円で、形式収支額は、9,592万6千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,778万5千円を差し引いた実質収支額は、7,814万1千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,835万円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	3,094,842,236	3,382,989,562	△ 288,147,326
(B) 歳出決算額	2,998,915,606	3,264,763,735	△ 265,848,129
(C) 形式収支額 (A-B)	95,926,630	118,225,827	△ 22,299,197
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	17,785,405	21,733,652	△ 3,948,247
(E) 実質収支額 (C-D)	78,141,225	96,492,175	△ 18,350,950
(F) 単年度収支額	△ 18,350,950	50,680,546	△ 69,031,496

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	3,271,250	3,222,139	3,094,842	1,084	126,212	94.6	96.0
平成27年度	3,794,576	3,663,030	3,382,989	376	279,664	89.1	92.3
増減額	△ 523,326	△ 440,891	△ 288,147	708	△ 153,452	—	—
増減率	△ 13.7	△ 12.0	△ 8.5	188.2	△ 54.8	5.5	3.7

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ2億8,814万7千円（8.5%）の減となっている。これは、主に4款繰入金2,534万円の増に対し、1款使用料及び手数料4,131万4千円の減、2款国庫支出金1,324万5千円の減、3款県支出金8,141万2千円の減、5款繰越金507万6千円の減、7款諸収入5,761万3千円の減、8款市債1億1,480万円の減があったことによるものである。

不納欠損額108万4千円は、全額1款1項1目下水道使用料である。

収入未済額1億2,621万2千円の内訳は、1款使用料及び手数料3,128万5千円、2款国庫支出金6,003万9千円、3款県支出金3,488万7千円である。

収入率は、予算現額に対し94.6%、調定額に対しては96.0%となっており、前年度に比べ対予算で5.5ポイント、対調定で3.7ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	3,271,250	2,998,915	163,012	109,322	91.6
平成27年度	3,794,576	3,264,763	471,420	58,392	86.0
増 減 額	△ 523,326	△ 265,848	△ 308,408	50,930	—
増 減 率	△ 13.7	△ 8.1	△ 65.4	87.2	5.6

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2億6,584万8千円（8.1%）の減となっている。これは、1款総務費1,749万4千円の増、3款公債費435万5千円の増に対し、2款施設費2億8,769万8千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額1億6,301万2千円の内訳は、2款1項施設費の公共下水道事業6,254万9千円、公共下水道事業（浸水対策）1億46万2千円である。

不用額1億932万2千円の内訳は、1款総務費4,138万2千円、2款施設費3,668万円、3款公債費1,125万7千円、4款予備費2,000万円、5款災害復旧費2千円である。

執行率は91.6%で、前年度に比べ5.6ポイント高くなっている。

下水道事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
11,861,916,960	454,000,000	679,225,579	11,636,691,381

(2) 事業概要について

本年度は、大里地内等の污水管布設工事、比屋根地内等の雨水管布設工事の污水・雨水整備事業費6億2,352万7千円が執行され、污水管総延長449,270.37m、雨水管総延長45,613.93m、公有財産総面積29,934.31㎡となっている。また、公共下水道維持補修事業（9条）1,629万2千円、公共下水道事業（単独分）4,953万1千円が執行され、平成29年3月末現在における人口当たり普及率は97.2%（対前年度と同率）、人口当たり水洗化率は86.9%（対前年度1.6ポイント増）となっている。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
汚水管総延長	m	449,270.3	448,881.6	388.7
雨水管総延長	m	45,613.9	45,429	184.9
計画排水面積	ha	3,302	3,302	0
認可区域面積(A)	ha	3,302	3,302	0
処理区域面積(B)	ha	2,749.7	2,718.1	31.6
面積整備率(B÷A)	%	83.2	82.3	0.9
行政人口(C)	人	141,541	140,816	725
処理区域内人口(D)	人	137,548	136,910	638
処理区域内水洗化人口(E)	人	119,542	116,771	2,771
行政区域内世帯数(F)	世帯	60,171	59,065	1,106
処理区域内世帯数(G)	世帯	58,323	57,276	1,047
処理区域内水洗化世帯数(H)	世帯	50,546	48,734	1,812
普及率(人口)(D÷C)	%	97.2	97.2	0.0
普及率(世帯)(G÷F)	%	96.9	97.0	△0.1
水洗化率(人口)(E÷D)	%	86.9	85.3	1.6
水洗化率(世帯)(H÷G)	%	86.7	85.1	1.6

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額220億1,424万5千円に対する決算額は、歳入額221億7,243万1千円、歳出額213億4,878万8千円で、形式収支額は、8億2,364万3千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も、3億3,944万1千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	22,172,431,957	22,424,579,557	△ 252,147,600
(B) 歳 出 決 算 額	21,348,788,913	21,940,378,056	△ 591,589,143
(C) 形 式 収 支 額 (A-B)	823,643,044	484,201,501	339,441,543
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C-D)	823,643,044	484,201,501	339,441,543
(F) 単 年 度 収 支 額	339,441,543	△ 151,782,577	491,224,120

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	22,014,245	23,217,929	22,172,431	137,979	928,311	100.7	95.4
平成27年度	22,179,248	23,508,222	22,424,579	112,694	980,940	101.1	95.3
増 減 額	△ 165,003	△ 290,293	△ 252,148	25,285	△ 52,629	—	—
増 減 率	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.1	22.4	△ 5.3	△ 0.4	0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ2億5,214万8千円（1.1%）の減となっている。これは、主に1款国民健康保険料2,315万1千円の増、6款前期高齢者交付金2,386万5千円の増、9款共同事業交付金314万6千円の増、11款繰入金242万9千円の増に対し、4款国庫支出金1億459万6千円の減、7款県支出金4,329万1千円の減、12款繰越金1億5,178万2千円の減、13款諸収入486万円の減があったことによるものである。

不納欠損額1億3,797万9千円の内訳は、1款1項国民健康保険料1億3,551万1千円、13款3項雑入246万8千円である。

収入未済額9億2,831万1千円の内訳は、1款1項国民健康保険料9億471万1千円、13款3項雑入2,359万9千円である。

収入率は、予算現額に対し100.7%、調定額に対しては95.4%となっており、前年度に比べ対予算で0.4ポイント低く、対調定で0.1ポイント高くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
調 定 額	4,194,355,132	4,055,512,622	4,032,559,234	△ 22,953,388	△ 0.5
収 入 済 額	3,036,602,307	2,989,944,619	3,013,096,443	23,151,824	0.7
不納欠損額	105,639,455	112,694,674	135,511,474	22,816,800	20.2
収入未済額	1,059,947,413	962,847,108	904,711,827	△ 58,135,281	△ 6.0
収 入 率	72.3	73.7	74.7	—	1.0

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	22,014,245	21,348,788	0	665,456	96.9
平成27年度	22,179,248	21,940,378	0	238,869	98.9
増 減 額	△ 165,003	△ 591,590	0	426,587	—
増 減 率	△ 0.7	△ 2.6	0.0	178.5	△ 2.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ5億9,159万円(2.6%)の減となっている。これは、主に1款総務費231万2千円の減、2款保険給付費2億9,875万6千円の減、3款後期高齢者支援金等1億2,963万4千円の減、6款介護納付金1,316万3千円の減、7款共同事業拠出金4,498万1千円の減、8款保健事業費353万8千円の減、9款基金積立金7,623万7千円の減、11款諸支出金2,297万3千円の減があったことによるものである。

不用額6億6,545万6千円の内訳は、主に1款総務費862万9千円、2款保険給付費6億993万3千円、8款保健事業費757万1千円、10款公債費657万6千円、11款諸支出金273万6千円、12款予備費3,000万円である。

執行率は96.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数45,273人、加入世帯数24,448世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は2,112人の減、加入世帯数は427世帯の減となっている。

また、平成29年3月末現在住民基本台帳人口141,543人、世帯数60,172世帯に対する加入率は、対人口比で31.9%、対世帯比では40.6%となっている。

保 険 加 入 状 況

区 分	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較
被保険者数	人	49,163	47,385	45,273	△ 2,112
加入世帯数	世帯	25,220	24,875	24,448	△ 427
対人口加入率	%	35.2	33.6	31.9	△ 1.7
対世帯加入率	%	43.8	42.1	40.6	△ 1.5

② 保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
平成28年度	9,046,295	1,486,339	0	182,847	9,700	10,725,181
平成27年度	9,354,822	1,458,550	0	202,365	8,200	11,023,937
増 減 額	△ 308,527	27,789	0	△ 19,518	1,500	△ 298,756
増 減 率	△ 3.2	1.9	0.0	△ 9.6	18.2	△ 2.7

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況については、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：件、円、%)

処分理由	件 数	金 額	構成比率
転 出	334	25,555,635	18.8
時 効	552	41,950,884	30.9
社会保険加入	158	11,301,660	8.3
生活保護開始	15	470,610	0.3
死 亡	28	1,201,844	0.8
そ の 他	347	55,030,841	40.6
合 計	1,434	135,511,474	100.0

7 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額93億4,861万円に対する決算額は、歳入額93億7,525万8千円、歳出額90億5,131万1千円で、形式収支額は、3億2,394万6千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源64万4千円を差し引いた実質収支額は、3億2,330万1千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も、7,881万3千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	9,375,258,227	8,955,833,207	419,425,020
(B) 歳出決算額	9,051,311,948	8,711,345,594	339,966,354
(C) 形式収支額 (A-B)	323,946,279	244,487,613	79,458,666
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	644,860	0	644,860
(E) 実質収支額 (C-D)	323,301,419	244,487,613	78,813,806
(F) 単年度収支額	78,813,806	81,492,372	△ 2,678,566

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	9,348,610	9,548,866	9,375,258	47,297	129,196	100.2	98.1
平成27年度	8,914,321	9,121,432	8,955,833	43,239	125,677	100.4	98.1
増減額	434,289	427,434	419,425	4,058	3,519	—	—
増減率	4.8	4.6	4.6	9.3	2.8	△ 0.2	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ4億1,942万5千円（4.6%）の増となっている。これは、主に9款諸収入629万7千円の減に対し、1款保険料9,287万9千円の増、3款国庫支出金6,512万2千円の増、4款支払基金交付金6,938万5千円の増、5款県支出金4,138万3千円の増、7款繰入金7,920万2千円の増、8款繰越金7,792万5千円の増があったことによるものである。

不納欠損額4,729万7千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入未済額1億2,919万6千円の内訳は、1款1項介護保険料1億2,852万9千円、3款2項国庫補助金65万6千円、9款3項雑入1万1千円である。

収入率は、予算現額に対し100.2%、調定額に対しては98.1%となっており、前年度に比べ対予算で0.2ポイント低く、対調定で同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	9,348,610	9,051,311	1,300	295,997	96.8
平成27年度	8,914,321	8,711,345	0	202,975	97.7
増 減 額	434,289	339,966	1,300	93,022	—
増 減 率	4.8	3.9	皆増	45.8	△ 0.9

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億3,996万6千円（3.9%）の増となっている。これは、主に2款保険給付費1億3,483万5千円の増、4款地域支援事業費1億5,351万7千円の増、5款基金積立金3,525万7千円の増、7款諸支出金1,549万7千円の増があったことによるものである。

不用額2億9,599万7千円の内訳は、主に1款総務費748万円、2款保険給付費2億2,277万2千円、4款地域支援事業費1,997万8千円、6款公債費123万4千円、8款予備費4,434万5千円である。

執行率は96.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額12億4,485万円に対する決算額は、歳入額12億8,291万2千円、歳出額12億4,052万円で、形式収支額は、4,239万1千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も、620万4千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	1,282,912,074	1,241,860,612	41,051,462
(B) 歳 出 決 算 額	1,240,520,138	1,205,672,749	34,847,389
(C) 形 式 収 支 額 (A-B)	42,391,936	36,187,863	6,204,073
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C-D)	42,391,936	36,187,863	6,204,073
(F) 単 年 度 収 支 額	6,204,073	△ 13,720,596	19,924,669

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成28年度	1,244,850	1,311,582	1,282,912	3,715	28,241	103.0	97.8
平成27年度	1,208,966	1,261,683	1,241,860	3,536	19,756	102.7	98.4
増 減 額	35,884	49,899	41,052	179	8,485	—	—
増 減 率	2.9	3.9	3.3	5.0	42.9	0.3	△ 0.6

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ4,105万2千円(3.3%)の増となっている。これは、主に5款繰越金1,372万円の減に対し、1款後期高齢者医療保険料5,094万4千円の増、4款繰入金313万7千円の増があったことによるものである。

不納欠損額371万5千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額2,824万1千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し103.0%、調定額に対しては97.8%となっており、前年度に比べ対予算で0.3ポイント高く、対調定で0.6ポイント低くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,244,850	1,240,520	0	4,329	99.6
平成27年度	1,208,966	1,205,672	0	3,293	99.7
増 減 額	35,884	34,848	0	1,036	—
増 減 率	2.9	2.8	0.0	31.4	△ 0.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,484万8千円（2.8%）の増となっている。これは、1款総務費397万8千円の減に対し、2款後期高齢者医療広域連合納付金3,841万1千円の増、3款諸支出金41万4千円の増によるものである。

不用額432万9千円の内訳は、1款総務費207万6千円、3款諸支出金25万3千円、4款予備費200万円である。

執行率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

財產 · 基金

9 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	1,612,022.05	71.51	1,612,093.56
	普通財産	5,423,478.53	1,537.00	5,425,015.53
	合計	7,035,500.58	1,608.51	7,037,109.09
建物	行政財産	420,257.25	7,025.84	427,283.09
	普通財産	566.03	0	566.03
	合計	420,823.28	7,025.84	427,849.12

ア 土地(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より71.51㎡増加して161万2,093.56㎡、普通財産が、前年度より1,537.00㎡増加して542万5,015.53㎡、合計703万7,109.09㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高71.51㎡の内訳は、公園71.51㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高1,537.00㎡は、提供施設1,537.00㎡の増である。

イ 建物(行政財産)

決算年度中増減高は、前年度より7,025.84㎡増加して42万7,283.09㎡となっている。

決算年度中増減高7,025.84㎡の内訳は、学校5,218.00㎡の増、市営住宅2,645.31㎡の増、公園6.51㎡の増、その他の施設843.98㎡の減である。

② 物権

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地	上権	3,877.58	0.00	3,877.58

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著	作権	7	0	7

著作権は、コザ市史、美里村史、沖縄市史（5件）である。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外2社	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

決算年度末現在高の内訳は、株式会社沖善社株券300万円、沖縄電力株式会社株券1,180万円、株式会社沖縄県物産公社株券300万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外23社	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	219	0	219
船 舶 類	2	1	3
机 類	2	0	2
台 類	1	0	1
棚 類	12	55	67
黒 板 類	12	0	12
装 飾 品 類	37	0	37
冷 暖 厨 房 用 具 類	188	10	198
計 測 量 器 具 類	14	1	15
事 務 用 器 具 類	51	3	54
写 真 光 学 器 具	70	△ 1	69
照 明 通 信 器 具 類	75	△ 10	65
事 業 用 機 械 器 具 類	25	7	32
教 育 研 究 器 具 類	152	16	168
医 療 器 具 類	30	△ 2	28
農 林 水 産 器 具 類	6	0	6
そ の 他	9	1	10
合 計	905	81	986

購入価格100万円以上で重要物品として定められたもの及び車両（エンジンの排気量500cc以上）の決算年度末現在高は986点となっている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金 外 3 件	744,970,609	129,746,172	874,716,781

決算年度中増減高1億2,974万6,172円の内訳は、沖縄市地域総合整備資金貸付金2,478万2,000円の減、個人市民税（特別徴収分）3,073万9,000円の増、沖縄市土地開発基金1億2,378万9,172円の増である。

(4) 基 金

定額の資金運用以外に特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりである。

決算年度末現在高は140億2,402万9千円（債権及び有価証券を含む）で、前年度に比べ7億3,067万9千円の増である。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
職員退職手当積立基金	363,584,000	16,716,000	380,300,000
財政調整基金	4,959,085,000	683,613,000	5,642,698,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,124,900,000	111,700,000	1,236,600,000
国際交流基金	4,980,000	0	4,980,000
上原清善児童生徒交流基金	1,282,000	△ 451,000	831,000
市債管理基金	180,000,000	1,000,000	181,000,000
地域福祉基金	78,751,000	0	78,751,000
公共施設等整備基金	4,292,000,000	5,000,000	4,297,000,000
水源地域振興基金	85,400,000	100,000	85,500,000
基地返還跡地転用推進基金	517,000,000	1,000,000	518,000,000
こども未来基金	303,000,000	△ 29,000,000	274,000,000
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	734,000,000	△ 66,000,000	668,000,000
沖縄市再編交付金事業基金	0	111,690,000	111,690,000
国民健康保険財政調整積立基金	318,627,000	△ 76,244,000	242,383,000
美里土地区画整理事業基金	9,454,000	△ 9,454,000	0
美里第二土地区画整理事業基金	10,000	1,000	11,000
介護給付費準備積立基金	321,277,000	△ 18,992,000	302,285,000
合 計	13,293,350,000	730,679,000	14,024,029,000

10 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本年度の資金貸付は、3,314万4,619円(貸付件数316件、一件当たり平均貸付10万4,888円)で、基金額2,000万円は1.66回転している。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
貸 付	33,144,619	36,493,729	△ 3,349,110
貸付件数	316	351	△ 35
一件当たり平均貸付	104,888	103,971	917
回転数	1.66	1.82	△ 0.16
運用益	1,065	4,065	△ 3,000
回 収	33,144,619	36,493,729	△ 3,349,110
現 金	20,000,000	20,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当該基金からの貸付けは一件もなく、基金原資500万円に動きは見られなかった。

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
貸 付	0	0	0
貸付件数	0	0	0
一件当たり平均貸付	0	0	0
回転数	0.00	0.00	0.00
運用益	2,982	6,580	△ 3,598
回 収	0	0	0
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

(3) 水洗便所改造等資金貸付基金

本年度の資金貸付は、62万9千円（貸付件数3件、一件当たり平均貸付20万9,667円）で、基金額5,000万円に対する回転数は0.01回転となっている。

本基金には、支払い期間を既経過している貸付金があり、不良債権にならぬよう徴収の強化を図り、早期に回収する必要がある。

水洗便所改造等資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較
貸 付	629,000	1,626,000	△ 997,000
貸付件数	3	6	△ 3
一件当たり平均貸付	209,667	271,000	△ 61,333
回転数	0.01	0.03	△ 0.02
運用益	22,439	46,238	△ 23,799
回 収	3,050,000	3,775,000	△ 725,000
現 金	39,757,100	37,336,100	2,421,000
貸 付 金	10,242,900	12,663,900	△ 2,421,000
合 計	50,000,000	50,000,000	0

(4) 土地開発基金

本年度の決算年度末現在高の貸付金1億4,891万3,081円の主なものは、（仮称）宮里中学校区児童館整備事業による用地取得資金として沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	274,876,091	200,000,000	123,789,172	351,086,919
債 権	200,000,000	0	200,000,000	0
貸 付 金	25,123,909	123,789,172	0	148,913,081
運 用 益	0	251,678	251,678	0
合 計	500,000,000	324,040,850	324,040,850	500,000,000

む す び

むすび

本年度の本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額1,063億1,073万4千円に対し、歳入決算額1,042億4,070万円、歳出決算額1,000億2,974万円で、前年度に比べ歳入が21億9,429万円(2.1%)の増、歳出では24億4,886万6千円(2.5%)の増となっている。

決算状況を見ると、歳入歳出差引額(形式収支額)から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で17億7,554万5千円、特別会計で12億7,199万2千円、それぞれ剰余金が生じ、総額30億4,753万7千円の黒字となっている。

歳入決算額は、不納欠損額が2億8,600万8千円、収入未済額が40億3,422万円あったので、予算現額に対する収入率は98.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税6,370万8千円、諸収入3,170万7千円、国保特別会計の国民健康保険料1億3,551万1千円、介護特別会計の保険料4,729万7千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料371万5千円となっており、また、収入未済額(国庫・県支出金を除く)の主なものは、一般会計の市税6億989万8千円、分担金及び負担金2,217万3千円、使用料及び手数料2,755万8千円、諸収入2億6,173万2千円に、下水道特別会計の使用料及び手数料3,128万5千円、国保特別会計の国民健康保険料9億471万1千円、諸収入2,359万9千円、介護特別会計の保険料1億2,852万9千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料2,824万1千円となっている。

歳出決算額は、翌年度繰越額が39億6,088万5千円、不用額が23億2,010万1千円あったので、予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っている。

地方債の現在高は、本年度借入額45億1,820万9千円に対し、償還額が36億2,960万8千円あったので、前年度より8億8,860万円増加し、495億2,375万2千円となっている。

財政指数から財政状況を見ると、1を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度を0.01ポイント上回って0.55、都市にあっては70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる経常収支比率は、前年度を1.2ポイント上回って84.7%、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる公債費負担比率は、前年度を0.1ポイント下回って8.7%、通常3~5%程度が望ましいとされる実質収支比率は、前年度を0.7ポイント下回って6.2%となっている。

以上、平成28年度の決算審査の概要を踏まえ、次のとおり意見を付し、本審査のむすびとする。

県内の経済情勢は、入域観光客数が過去最高を記録した観光関連をはじめ、個人消費関連及び建設関連といずれも好調に推移しており、雇用情勢についても有効求人倍率の上昇、完全失業率の改善と、景気は良好であると言える。このような経済情勢の中、本市の一般会計、特別会計を総計した実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額)は30億4,753万7千円の黒字となっており、また、財政調整基金及び公共施設等整備基金の本年度末残高は前年度を上回っている状況であり、財源確保に努めたものと思慮する。

本市の一般会計自主財源については、市税等の増加もあり、213億7,052万1千円と前年度より3億252万9千円増加したが、一般会計歳入総額に占める自主財源比率は31.4%と、前年度より0.7ポイント下回り、財源の多くを地方交付税や国庫支出金等に依存した財政運営を行っているのが

現状である。自主財源の確保に向けて、調定が行われたものは確実に収入し、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

自主財源の確保が厳しい中、市税については、収入済額は前年度より増加しており、調定額に対する収入率は95.5%とはじめて95%を超え、不納欠損及び収入未済額は、いずれも前年度より減少しており、収入率向上及び収入未済額の縮減は着実に成果を挙げていると言える。

本市においては、扶助費が毎年増加しており、今後も増加することが見込まれる。また、施設の老朽化に伴う建て替えや修繕等の維持管理費の増加が予想されることから、最少の経費で最大の効果を上げることを基本に、効果や必要性を見極めながら適切な執行に努め、競争原理の徹底、事務処理の効率化を図る必要がある。

参 考 资 料

一般会計歳入款別決算額一覽表

参考資料 1

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 市 税	14,444,723,356	21.2	14,262,745,958	21.7	181,977,398	1.2
2 地 方 譲 与 税	271,406,289	0.4	242,089,181	0.3	29,317,108	12.1
3 利 子 割 交 付 金	11,167,000	0.0	18,977,000	0.0	△ 7,810,000	△ 41.1
4 配 当 割 交 付 金	18,266,000	0.0	38,063,000	0.0	△ 19,797,000	△ 52.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,402,000	0.0	30,655,000	0.0	△ 16,253,000	△ 53.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,916,024,000	2.8	2,113,262,000	3.2	△ 197,238,000	△ 9.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,178,000	0.0	42,296,000	0.0	8,882,000	20.9
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,360,864,000	2.0	1,317,646,000	2.0	43,218,000	3.2
9 地 方 特 例 交 付 金	40,503,000	0.0	34,988,000	0.0	5,515,000	15.7
10 地 方 交 付 税	11,279,524,000	16.6	11,076,820,000	16.9	202,704,000	1.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,008,000	0.0	20,059,000	0.0	△ 51,000	△ 0.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	562,106,924	0.8	583,868,820	0.8	△ 21,761,896	△ 3.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	720,762,273	1.0	718,368,679	1.0	2,393,594	0.3
14 国 庫 支 出 金	19,179,040,371	28.2	17,136,610,563	26.1	2,042,429,808	11.9
15 県 支 出 金	7,805,684,044	11.5	8,032,123,308	12.2	△ 226,439,264	△ 2.8
16 財 産 収 入	1,324,824,531	1.9	1,292,278,811	1.9	32,545,720	2.5
17 寄 附 金	33,231,916	0.0	115,331,555	0.1	△ 82,099,639	△ 71.1
18 繰 入 金	735,506,979	1.0	1,405,987,519	2.1	△ 670,480,540	△ 47.6
19 繰 越 金	3,573,868,199	5.2	2,685,484,620	4.0	888,383,579	33.0
20 諸 収 入	516,477,790	0.7	519,210,616	0.7	△ 2,732,826	△ 0.5
21 市 債	3,970,609,000	5.8	3,840,119,000	5.8	130,490,000	3.3
歳 入 合 計	67,850,177,672	100.0	65,526,984,630	100.0	2,323,193,042	3.5

一般会計歳出款別決算額一覽表

参考資料 2

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 議会費	380,347,947	0.5	412,233,677	0.6	△ 31,885,730	△ 7.7
2 総務費	5,868,603,997	9.0	6,697,904,363	10.8	△ 829,300,366	△ 12.3
3 民生費	33,096,204,935	50.9	31,884,516,123	51.4	1,211,688,812	3.8
4 衛生費	3,268,474,771	5.0	3,273,463,298	5.2	△ 4,988,527	△ 0.1
5 労働費	123,256,603	0.1	190,003,552	0.3	△ 66,746,949	△ 35.1
6 農林水産業費	310,558,797	0.4	306,323,618	0.4	4,235,179	1.3
7 商工費	2,334,461,839	3.5	1,614,589,007	2.6	719,872,832	44.5
8 土木費	6,191,052,412	9.5	5,805,403,003	9.3	385,649,409	6.6
9 消防費	1,098,954,216	1.6	1,512,599,752	2.4	△ 413,645,536	△ 27.3
10 教育費	9,177,782,585	14.1	7,086,008,819	11.4	2,091,773,766	29.5
11 災害復旧費	0	0.0	75,799,920	0.1	△ 75,799,920	皆減
12 公債費	3,088,532,676	4.7	3,094,271,299	4.9	△ 5,738,623	△ 0.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	64,938,230,778	100.0	61,953,116,431	100.0	2,985,114,347	4.8

一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料 3

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	市 税	14,444,723,356	21.2	14,262,745,958	21.7	181,977,398	1.2
	分担金及び負担金	562,106,924	0.8	583,868,820	0.8	△ 21,761,896	△ 3.7
	使用料及び手数料	720,762,273	1.0	718,368,679	1.0	2,393,594	0.3
	財産収入	1,324,824,531	1.9	1,292,278,811	1.9	32,545,720	2.5
	寄附金	33,231,916	0.0	115,331,555	0.1	△ 82,099,639	△ 71.1
	繰入金	735,506,979	1.0	1,405,987,519	2.1	△ 670,480,540	△ 47.6
	繰越金	3,217,223,199	4.7	2,318,244,620	3.5	898,978,579	38.7
	諸収入	332,142,420	0.4	371,166,238	0.5	△ 39,023,818	△ 10.5
	小 計	21,370,521,598	31.4	21,067,992,200	32.1	302,529,398	1.4
依存財源	地方譲与税	271,406,289	0.4	242,089,181	0.3	29,317,108	12.1
	利子割交付金	11,167,000	0.0	18,977,000	0.0	△ 7,810,000	△ 41.1
	配当割交付金	18,266,000	0.0	38,063,000	0.0	△ 19,797,000	△ 52.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,402,000	0.0	30,655,000	0.0	△ 16,253,000	△ 53.0
	地方消費税交付金	1,916,024,000	2.8	2,113,262,000	3.2	△ 197,238,000	△ 9.3
	自動車取得税交付金	51,178,000	0.0	42,296,000	0.0	8,882,000	20.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,360,864,000	2.0	1,317,646,000	2.0	43,218,000	3.2
	地方特例交付金	40,503,000	0.0	34,988,000	0.0	5,515,000	15.7
	地方交付税	11,279,524,000	16.6	11,076,820,000	16.9	202,704,000	1.8
	交通安全対策金 特別交付金	20,008,000	0.0	20,059,000	0.0	△ 51,000	△ 0.2
	国庫支出金	19,179,040,371	28.2	17,136,610,563	26.1	2,042,429,808	11.9
	県支出金	7,805,684,044	11.5	8,032,123,308	12.2	△ 226,439,264	△ 2.8
	繰越金	356,645,000	0.5	367,240,000	0.5	△ 10,595,000	△ 2.8
	諸収入	184,335,370	0.2	148,044,378	0.2	36,290,992	24.5
	市 債	3,970,609,000	5.8	3,840,119,000	5.8	130,490,000	3.3
	小 計	46,479,656,074	68.5	44,458,992,430	67.8	2,020,663,644	4.5
歳入合計	67,850,177,672	100.0	65,526,984,630	100.0	2,323,193,042	3.5	

一般会計歳出節別決算額一覽表

参考資料 4

(単位：円、%)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
1 報 酬	1,178,126,414	1.8	1,111,157,238	1.7	66,969,176	6.0
2 給 料	2,910,840,815	4.4	2,877,516,832	4.6	33,323,983	1.1
3 職 員 手 当 等	2,054,550,598	3.1	2,152,406,316	3.4	△ 97,855,718	△ 4.5
4 共 済 費	1,378,580,479	2.1	1,399,069,258	2.2	△ 20,488,779	△ 1.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,820,632	0.0	1,995,463	0.0	△ 174,831	△ 8.7
7 賃 金	1,061,364,095	1.6	1,027,212,179	1.6	34,151,916	3.3
8 報 償 費	112,076,757	0.1	98,373,300	0.1	13,703,457	13.9
9 旅 費	73,646,919	0.1	56,993,456	0.0	16,653,463	29.2
10 交 際 費	1,825,936	0.0	1,737,838	0.0	88,098	5.0
11 需 用 費	1,686,991,936	2.5	1,498,663,827	2.4	188,328,109	12.5
12 役 務 費	261,347,171	0.4	260,159,249	0.4	1,187,922	0.4
13 委 託 料	5,545,340,785	8.5	5,356,027,602	8.6	189,313,183	3.5
14 使用料及び賃借料	417,313,620	0.6	523,419,653	0.8	△ 106,106,033	△ 20.2
15 工 事 請 負 費	7,718,263,815	11.8	5,907,880,539	9.5	1,810,383,276	30.6
16 原 材 料 費	19,998,176	0.0	27,202,281	0.0	△ 7,204,105	△ 26.4
17 公 有 財 産 購 入 費	118,674,669	0.1	550,076,288	0.8	△ 431,401,619	△ 78.4
18 備 品 購 入 費	718,324,967	1.1	388,289,909	0.6	330,035,058	84.9
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	9,956,916,412	15.3	8,665,524,865	13.9	1,291,391,547	14.9
20 扶 助 費	19,285,956,471	29.6	18,682,995,286	30.1	602,961,185	3.2
21 貸 付 金	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	196,736,516	0.3	601,082,963	0.9	△ 404,346,447	△ 67.2
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,437,835,080	5.2	3,439,698,442	5.5	△ 1,863,362	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積 立 金	1,477,457,000	2.2	1,948,012,000	3.1	△ 470,555,000	△ 24.1
26 寄 附 金	3,000,000	0.0	0	0.0	3,000,000	皆増
27 公 課 費	2,562,800	0.0	2,287,400	0.0	275,400	12.0
28 繰 出 金	5,298,678,715	8.1	5,355,334,247	8.6	△ 56,655,532	△ 1.0
歳 出 合 計	64,938,230,778	100.0	61,953,116,431	100.0	2,985,114,347	4.8

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 5

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 繰入金	358,270,000	77.0	348,373,000	67.7	9,897,000	2.8
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	27,000	0.0	38,800	0.0	△ 11,800	△ 30.4
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	2,468,000	0.5	4,040,000	0.7	△ 1,572,000	△ 38.9
6 繰越金	8,565,164	1.8	48,691,344	9.4	△ 40,126,180	△ 82.4
7 諸収入	4,883	0.0	7,611	0.0	△ 2,728	△ 35.8
8 保留地処分金	2,118,000	0.4	13,482,000	2.6	△ 11,364,000	△ 84.2
9 市債	93,600,000	20.1	99,500,000	19.3	△ 5,900,000	△ 5.9
10 財産収入	26,977	0.0	32,521	0.0	△ 5,544	△ 17.0
歳入合計	465,080,024	100.0	514,165,276	100.0	△ 49,085,252	△ 9.5

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 6

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	64,350,432	14.2	65,184,654	12.8	△ 834,222	△ 1.2
2 事業費	144,866,114	32.0	181,018,623	35.8	△ 36,152,509	△ 19.9
3 基金積立金	1,000	0.0	32,000	0.0	△ 31,000	△ 96.8
4 公債費	242,758,656	53.7	259,364,835	51.2	△ 16,606,179	△ 6.4
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	451,976,202	100.0	505,600,112	100.0	△ 53,623,910	△ 10.6

下水道事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 7

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	1,200,321,764	38.7	1,241,636,658	36.7	△ 41,314,894	△ 3.3
2 国庫支出金	156,014,915	5.0	169,260,624	5.0	△ 13,245,709	△ 7.8
3 県支出金	274,090,308	8.8	355,503,064	10.5	△ 81,412,756	△ 22.9
4 繰入金	845,949,000	27.3	820,609,000	24.2	25,340,000	3.0
5 繰越金	118,225,827	3.8	123,302,325	3.6	△ 5,076,498	△ 4.1
6 財産収入	22,439	0.0	46,238	0.0	△ 23,799	△ 51.4
7 諸収入	46,217,983	1.4	103,831,653	3.0	△ 57,613,670	△ 55.4
8 市債	454,000,000	14.6	568,800,000	16.8	△ 114,800,000	△ 20.1
歳入合計	3,094,842,236	100.0	3,382,989,562	100.0	△ 288,147,326	△ 8.5

下水道事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 8

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	1,066,364,361	35.5	1,048,869,754	32.1	17,494,607	1.6
2 施設費	1,006,203,014	33.5	1,293,901,694	39.6	△ 287,698,680	△ 22.2
3 公債費	926,348,231	30.8	921,992,287	28.2	4,355,944	0.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,998,915,606	100.0	3,264,763,735	100.0	△ 265,848,129	△ 8.1

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 9

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険料	3,013,096,443	13.5	2,989,944,619	13.3	23,151,824	0.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	5,271,305	0.0	5,634,734	0.0	△ 363,429	△ 6.4
4 国庫支出金	7,822,257,220	35.2	7,926,853,662	35.3	△ 104,596,442	△ 1.3
5 療養給付費等交付金	388,956,048	1.7	388,456,000	1.7	500,048	0.1
6 前期高齢者交付金	215,470,612	0.9	191,604,830	0.8	23,865,782	12.4
7 県支出金	1,355,262,313	6.1	1,398,553,486	6.2	△ 43,291,173	△ 3.0
8 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 共同事業交付金	6,146,832,394	27.7	6,143,685,662	27.3	3,146,732	0.0
10 財産収入	208,080	0.0	555,382	0.0	△ 347,302	△ 62.5
11 繰入金	2,697,640,379	12.1	2,695,211,325	12.0	2,429,054	0.0
12 繰越金	484,201,501	2.1	635,984,078	2.8	△ 151,782,577	△ 23.8
13 諸収入	43,235,662	0.1	48,095,779	0.2	△ 4,860,117	△ 10.1
歳入合計	22,172,431,957	100.0	22,424,579,557	100.0	△ 252,147,600	△ 1.1

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 10

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	295,703,042	1.3	298,015,043	1.3	△ 2,312,001	△ 0.7
2 保険給付費	10,725,182,409	50.2	11,023,938,863	50.2	△ 298,756,454	△ 2.7
3 後期高齢者支援金等	2,497,802,442	11.6	2,627,436,704	11.9	△ 129,634,262	△ 4.9
4 前期高齢者納付金等	1,792,740	0.0	1,767,000	0.0	25,740	1.4
5 老人保健拠出金	67,941	0.0	86,471	0.0	△ 18,530	△ 21.4
6 介護納付金	1,126,983,489	5.2	1,140,147,113	5.1	△ 13,163,624	△ 1.1
7 共同事業拠出金	6,215,788,254	29.1	6,260,769,533	28.5	△ 44,981,279	△ 0.7
8 保健事業費	45,894,549	0.2	49,433,117	0.2	△ 3,538,568	△ 7.1
9 基金積立金	242,308,000	1.1	318,545,000	1.4	△ 76,237,000	△ 23.9
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	197,266,047	0.9	220,239,212	1.0	△ 22,973,165	△ 10.4
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	21,348,788,913	100.0	21,940,378,056	100.0	△ 591,589,143	△ 2.6

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 11

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 保 険 料	1,687,434,367	17.9	1,594,554,803	17.8	92,879,564	5.8
2 使用料及び手数料	1,010,100	0.0	844,500	0.0	165,600	19.6
3 国庫支出金	2,247,847,014	23.9	2,182,724,187	24.3	65,122,827	2.9
4 支払基金交付金	2,334,060,000	24.8	2,264,674,149	25.2	69,385,851	3.0
5 県支出金	1,208,006,579	12.8	1,166,622,718	13.0	41,383,861	3.5
6 財産収入	228,303	0.0	570,334	0.0	△ 342,031	△ 59.9
7 繰入金	1,599,673,000	17.0	1,520,471,000	16.9	79,202,000	5.2
8 繰越金	244,487,613	2.6	166,562,561	1.8	77,925,052	46.7
9 諸収入	52,511,251	0.5	58,808,955	0.6	△ 6,297,704	△ 10.7
10 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	9,375,258,227	100.0	8,955,833,207	100.0	419,425,020	4.6

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 12

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	292,775,105	3.2	291,915,331	3.3	859,774	0.2
2 保険給付費	8,123,359,795	89.7	7,988,524,541	91.7	134,835,254	1.6
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	401,409,444	4.4	247,892,343	2.8	153,517,101	61.9
5 基金積立金	158,210,000	1.7	122,953,000	1.4	35,257,000	28.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	75,557,604	0.8	60,060,379	0.6	15,497,225	25.8
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	9,051,311,948	100.0	8,711,345,594	100.0	339,966,354	3.9

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 13

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	932,916,254	72.7	881,971,919	71.0	50,944,335	5.7
2 使用料及び手数料	468,900	0.0	486,800	0.0	△ 17,900	△ 3.6
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰入金	302,354,336	23.5	299,216,922	24.0	3,137,414	1.0
5 繰越金	36,187,863	2.8	49,908,459	4.0	△ 13,720,596	△ 27.4
6 諸収入	10,984,721	0.8	10,276,512	0.8	708,209	6.8
歳入合計	1,282,912,074	100.0	1,241,860,612	100.0	41,051,462	3.3

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 14

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	65,760,520	5.3	69,739,444	5.7	△ 3,978,924	△ 5.7
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,168,943,690	94.2	1,130,531,985	93.7	38,411,705	3.3
3 諸支出金	5,815,928	0.4	5,401,320	0.4	414,608	7.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,240,520,138	100.0	1,205,672,749	100.0	34,847,389	2.8

市 税 収 入 状 況 (対前年度比較)

参考資料 15

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	合 計	収 入 率		構成比		現年課税分	滞納繰越分	合 計
							対調定	対予算					
市 民 税	平成28年度	5,425,154,000	5,763,929,640	5,485,278,270	93,805,454	5,579,083,724	96.7	102.8	38.6	15,803,295	99,504,959	72,676,027	172,180,986
	平成27年度	5,318,581,000	5,688,787,696	5,370,502,435	119,052,358	5,489,554,793	96.4	103.2	38.4	17,865,770	81,433,576	100,874,800	182,308,376
	増減額	106,573,000	75,141,944	114,775,835	△ 25,246,904	89,528,931	0.3	△ 0.4	0.2	△ 2,062,475	18,071,383	△ 28,198,773	△ 10,127,390
固定資産税	平成28年度	7,459,731,000	8,211,967,274	7,568,247,666	195,153,177	7,763,400,843	94.5	104.0	53.7	44,339,192	179,546,084	226,437,755	405,983,839
	平成27年度	7,308,275,000	8,386,019,289	7,435,572,631	284,352,664	7,719,925,295	92.0	105.6	54.1	196,394,030	160,265,929	310,458,995	470,724,924
	増減額	151,456,000	△ 174,052,015	132,675,035	△ 89,199,487	43,475,548	2.5	△ 1.6	△ 0.4	△ 152,054,838	19,280,155	△ 84,021,240	△ 64,741,085
軽自動車税	平成28年度	398,271,000	443,467,882	396,219,944	12,119,998	408,339,942	92.0	102.5	2.8	3,565,784	17,082,256	14,651,436	31,733,692
	平成27年度	331,774,000	376,895,386	327,822,382	13,571,516	341,393,898	90.5	102.8	2.3	5,445,950	13,778,418	16,361,822	30,140,240
	増減額	66,497,000	66,572,496	68,397,562	△ 1,451,518	66,946,044	1.5	△ 0.3	0.5	△ 1,880,166	3,303,838	△ 1,710,386	1,593,452
市たばこ税	平成28年度	703,540,000	693,898,847	693,898,847	0	693,898,847	100.0	98.6	4.8	0	0	0	0
	平成27年度	706,787,000	711,871,972	711,871,972	0	711,871,972	100.0	100.7	4.9	0	0	0	0
	増減額	△ 3,247,000	△ 17,973,125	△ 17,973,125	0	△ 17,973,125	0.0	△ 2.1	△ 0.1	0	0	0	0
特別土地保有税	平成28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
	平成27年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
	増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	平成28年度	13,986,697,000	15,113,263,643	14,143,644,727	301,078,629	14,444,723,356	95.5	103.2	100.0	63,708,271	296,133,299	313,765,218	609,898,517
	平成27年度	13,665,418,000	15,163,574,343	13,845,769,420	416,976,538	14,262,745,958	94.0	104.3	100.0	219,705,750	255,477,923	427,695,617	683,173,540
	増減額	321,279,000	△ 50,310,700	297,875,307	△ 115,897,909	181,977,398	1.5	△ 1.1	0.0	△ 155,997,479	40,655,376	△ 113,930,399	△ 73,275,023